

日本列島のカーボンプール：森林・森林土壌・ 湿地・農地土壌に関する研究

杉原 弘恭[†] 生駒 依子^{††} 山下 潤^{†††}

2004年3月

要 旨

気候変動枠組条約京都議定書の第1約束期間では、フローのCO₂排出削減対策と森林を中心とした吸収源対策が考えられている。この際に国有林、公有林だけでは対応できずCO₂吸収源として全国的に広く存在する民間の私有林が大きな可能性があることを明らかにした。一方、ストックの炭素蓄積量推計により、湿地など保護・保全が必要なカーボンプールが地域的に偏在することも示した。森林のみを地球温暖化防止政策として考えることは、他のカーボンプールの破壊につながる危険性もあることから、複数のカーボンプールを視野に入れた何らかの事前評価の仕組みが必要である。

ここでは、その前段として、総炭素ストック量と市区町村の面積との関係を踏まえ、森林、森林土壌、湿地、農地土壌について、量的指標である総炭素ストック量と質的指標である単位面積あたり炭素ストック量の状況を把握することにより、地域のエコシステム構造の違いを踏まえて保全政策を考える必要があることを明らかにする。

Keywords : 二酸化炭素、炭素、地球温暖化、カーボンプール、カーボンバランス、GIS

[†] 日本政策投資銀行 地域政策研究センター 主任研究員 (hisugih@dbj.go.jp)

^{††} 日本政策投資銀行 地域政策研究センター 調査員

^{†††} 九州大学大学院 比較社会文化研究院 助教授